

平成 2 9 年 度 決 算 書

自 平成 2 9 年 4 月 1 日

至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 日本自動車教育振興財団

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度 平成29年度	前年度 平成28年度	増減	備考
I.資産の部				
1.流動資産				
現金預金	10,768,494	9,697,045	1,071,449	
有価証券	0	0	0	
流動資産 合計	10,768,494	9,697,045	1,071,449	
2.固定資産				
(1)基本財産				
投資有価証券	958,900,000	958,900,000	0	
定期預金	2,640,000	2,640,000	0	
普通預金	1,460,000	1,460,000	0	
基本財産 合計	963,000,000	963,000,000	0	
(2)その他固定資産				
定期預金	0	0	0	
投資有価証券	10,000,000	10,000,000	0	
什器・造作	1,651,681	2,064,601	△ 412,920	
電話加入権	152,880	152,880	0	
敷金	5,128,815	5,128,815	0	
その他固定資産 合計	16,933,376	17,346,296	△ 412,920	
固定資産 合計	979,933,376	980,346,296	△ 412,920	
資産 合計	990,701,870	990,043,341	658,529	
II.負債の部				
1.流動負債				
預り金	4,434	5,141	△ 707	
流動負債 合計	4,434	5,141	△ 707	
負債合計	4,434	5,141	△ 707	
III.正味財産の部				
1.一般正味財産	990,697,436	990,038,200	659,236	
(うち基本財産への充当額)	(963,000,000)	(963,000,000)	0)	
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0)	
正味財産 合計	990,697,436	990,038,200	659,236	
負債および正味財産 合計	990,701,870	990,043,341	658,529	

正味財産増減計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度 平成29年度	前年度 平成28年度	増減	備考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
・基本財産受取利息	21,485,278	20,910,675	574,603	
② 受取会費				
・賛助会員受取会費	47,000,000	46,400,000	600,000	
③ 受取寄附金				
・受取寄附金	6,000,000	6,000,000	0	
④ 雑収益				
・受取利息	299	284	15	
・有価証券運用益	30,000	15,073	14,927	
経常収益 計	74,515,577	73,326,032	1,189,545	
(2) 経常費用				
① 事業費				
1) 役員報酬	3,225,000	3,300,000	△ 75,000	
2) 給料手当	8,459,032	8,440,844	18,188	
3) 役員退職慰労費用	80,000	0	80,000	
4) 福利厚生費	1,503,113	1,564,690	△ 61,577	
5) 旅費交通費	4,090,150	5,848,800	△ 1,758,650	教材贈呈式出張費の減少。海外調査費用の節減。
6) 通信運搬費	2,780,426	2,639,797	140,629	
7) 減価償却費	336,117	453,788	△ 117,671	
8) 消耗什器備品費	123,692	283,896	△ 160,204	
9) 消耗品費	624,415	618,931	5,484	
10) 印刷製本費	2,578,320	2,107,512	470,808	
11) 賃借料	8,355,227	7,578,144	777,083	
12) 保険料	19,110	12,299	6,811	
13) 諸謝金	1,268,756	997,679	271,077	
14) 支払助成金	21,884,743	21,423,768	460,975	
15) 支払寄附金	30,000	30,000	0	
16) 委託費	7,149,374	6,364,321	785,053	
17) 雑費	1,067,216	832,420	234,796	
事業費 計	63,574,691	62,496,889	1,077,802	
② 管理費				
1) 役員報酬	3,025,000	2,700,000	325,000	
2) 給料手当	1,301,513	1,292,486	9,027	
3) 役員退職慰労費用	120,000	0	120,000	
4) 福利厚生費	343,463	357,534	△ 14,071	
5) 旅費交通費	20,756	29,102	△ 8,346	
6) 通信運搬費	154,225	156,162	△ 1,937	
7) 減価償却費	76,803	103,691	△ 26,888	
8) 消耗什器備品費	28,264	64,870	△ 36,606	
9) 消耗品費	142,680	141,426	1,254	
10) 賃借料	1,369,189	1,367,137	2,052	
11) 会議費	1,653,511	2,105,235	△ 451,724	
12) 印刷製本費	267,896	190,896	77,000	
13) 諸謝金	568,753	539,020	29,733	
14) 支払負担金	274,000	271,000	3,000	
15) 支払寄附金	140,000	110,000	30,000	
16) 雑費	795,597	746,360	49,237	
管理費 計	10,281,650	10,174,919	106,731	
経常費用 計	73,856,341	72,671,808	1,184,533	
評価損益等調整前当期経常増減額	659,236	654,224	5,012	
評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	659,236	654,224	5,012	
2. 経常外増減の部				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	659,236	654,224	5,012	
一般正味財産期首残高	990,038,200	989,383,976	654,224	
一般正味財産期末残高	990,697,436	990,038,200	659,236	
II. 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III. 正味財産期末残高	990,697,436	990,038,200	659,236	

正味財産増減計算書 内訳表
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	自動車教育事業	共通	小計		
I. 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
・基本財産受取利息	15,039,695		15,039,695	6,445,583	21,485,278
② 受取会費					
・賛助会員受取会費	42,300,000		42,300,000	4,700,000	47,000,000
③ 受取寄附金					
・受取寄附金	6,000,000		6,000,000	0	6,000,000
④ 雑収益					
・受取利息	299		299	0	299
・有価証券運用益	30,000		30,000	0	30,000
経常収益 計	63,369,994		63,369,994	11,145,583	74,515,577
(2) 経常費用					
① 事業費					
1) 役員報酬	3,225,000		3,225,000		3,225,000
2) 給料手当	8,459,032		8,459,032		8,459,032
3) 役員退職慰労費用	80,000		80,000		80,000
4) 福利厚生費	1,503,113		1,503,113		1,503,113
5) 旅費交通費	4,090,150		4,090,150		4,090,150
6) 通信運搬費	2,780,426		2,780,426		2,780,426
7) 減価償却費	336,117		336,117		336,117
8) 消耗什器備品費	123,692		123,692		123,692
9) 消耗品費	624,415		624,415		624,415
10) 印刷製本費	2,578,320		2,578,320		2,578,320
11) 賃借料	8,355,227		8,355,227		8,355,227
12) 保険料	19,110		19,110		19,110
13) 諸謝金	1,268,756		1,268,756		1,268,756
14) 支払助成金	21,884,743		21,884,743		21,884,743
15) 支払寄附金	30,000		30,000		30,000
16) 委託費	7,149,374		7,149,374		7,149,374
17) 雑費	1,067,216		1,067,216		1,067,216
事業費 計	63,574,691		63,574,691		63,574,691
② 管理費					
1) 役員報酬				3,025,000	3,025,000
2) 給料手当				1,301,513	1,301,513
3) 役員退職慰労費用				120,000	120,000
4) 福利厚生費				343,463	343,463
5) 旅費交通費				20,756	20,756
6) 通信運搬費				154,225	154,225
7) 減価償却費				76,803	76,803
8) 消耗什器備品費				28,264	28,264
9) 消耗品費				142,680	142,680
10) 賃借料				1,369,189	1,369,189
11) 会議費				1,653,511	1,653,511
12) 印刷製本費				267,896	267,896
13) 諸謝金				568,753	568,753
14) 支払負担金				274,000	274,000
15) 支払寄附金				140,000	140,000
16) 雑費				795,597	795,597
管理費 計				10,281,650	10,281,650
経常費用 計	63,574,691		63,574,691	10,281,650	73,856,341
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 204,697		△ 204,697	863,933	659,236
評価損益等	0		0	0	0
当期経常増減額	△ 204,697		△ 204,697	863,933	659,236
2. 経常外増減の部					
当期経常外増減額	0		0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 204,697		△ 204,697	863,933	659,236
一般正味財産期首残高					990,038,200
一般正味財産期末残高					990,697,436
II. 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0		0	0	0
指定正味財産期首残高					0
指定正味財産期末残高					0
III. 正味財産期末残高					990,697,436

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
2. 引当金はなし。

以上

財 産 目 録

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手許保管	運転資金	23,254
普通預金	普通預金 みずほ銀行東京中央支店、他	運転資金	10,745,240
流動資産合計			10,768,494
(固定資産)			
基本財産 投資有価証券	第60回20年国債、他	公益目的保有財産であり、運用益の70%を公益目的事業、30%を管理目的の財源として使用している。	958,900,000
定期預金	みずほ銀行東京中央支店	公益目的保有財産であり、運用益の70%を公益目的事業、30%を管理目的の財源として使用している。	2,640,000
普通預金	三井住友銀行本店営業部	事業遂行のために必要な財産であり、運用益の70%を公益目的事業、30%を管理目的の財源として使用している。	1,460,000
その他固定資産	投資有価証券	第98回近鉄グループホールディングス社債	10,000,000
	什器・造作	事務所内装(パーティション)	1
		机・椅子等	1,651,680
	電話加入権	電話番号 03-5733-3841、他1回線	152,880
	敷金	住所 東京都港区芝大門1-1-30 日本自動車会館 事務所60平方メートル	5,128,815
固定資産合計			979,933,376
資産合計			990,701,870
(流動負債)			
預り金	職員に係るもの	源泉所得税、雇用保険料	4,434
流動負債合計			4,434
負債合計			4,434
正味財産			990,697,436

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりである。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券は、取得原価法によっている。
- ・その他保有目的の債券は、決算日の市場価額等に基づく時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産については、定額法による。但し、従来減価償却をしていなかった資産については、平成22年度より旧定額法により償却している。

(4) 引当金の計上基準

- ・該当なし。

(5) リース取引の処理方法

- ・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

- ・税込処理をしている。

2. 基本財産の増減額及びその残高

- ・基本財産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	958,900,000	0	0	958,900,000
定期預金	2,640,000	0	0	2,640,000
普通預金	1,460,000	0	0	1,460,000
小計	963,000,000	0	0	963,000,000
合計	963,000,000	0	0	963,000,000

3. 基本財産の財源等の内訳

- ・基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
投資有価証券	958,900,000	0	958,900,000	0
定期預金	2,640,000	0	2,640,000	0
普通預金	1,460,000	0	1,460,000	0
合計	963,000,000	0	963,000,000	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

- ・固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器・造作(事務所内装)	1,445,588	1,445,587	1
什器・造作(机・椅子等)	2,477,520	825,840	1,651,680
合計	3,923,108	2,271,427	1,651,681

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

・満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第60回 20年国債	98,300,000	107,140,000	8,840,000
第119回 20年国債	97,950,000	120,078,000	22,128,000
第120回 20年国債	198,400,000	235,353,500	36,953,500
第121回 20年国債	49,250,000	60,781,700	11,531,700
短期金利連動型仕組預金	100,000,000	100,000,000	0
米ドル連動型仕組預金	100,000,000	100,000,000	0
米ドル連動型仕組預金	150,000,000	150,000,000	0
米ドル連動型仕組預金	150,000,000	150,000,000	0
大和証券G本社社債	15,000,000	15,063,000	63,000
合計	958,900,000	1,038,416,200	79,516,200

(注)時価は、証券会社発行の期末の残高証明書及び取引残高報告書の参考時価を記入した。

なお、短期金利連動型仕組預金と米ドル連動型仕組預金は、個別組成した商品で一般に流通する商品ではないため、時価欄は簿価と同額。

以上

監査報告書

平成30年4月24日

公益財団法人 日本自動車教育振興財団
理事長 内山田 竹 志 殿

公益財団法人 日本自動車教育振興財団

監 事 大野 義博 

監 事 山崎 幸雄 

私たち監事は、平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）における事業報告等、財務諸表等及び理事の職務執行状況の監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、これらの附属明細書、財産目録）について検討いたしました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告等（事業報告及びその附属明細書）は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、これらの附属明細書、財産目録）は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上